

茨城県原子力安全対策委員会の開催結果について

- 1 日 時； 平成24年2月22日(水) 9時30分から12時30分
- 2 場 所； 原電 東海テラパーク 第1コミュニケーションホール
- 3 出席者； 別紙1のとおり(14名中8名出席)
(報道関係者18社26名, 一般傍聴者45名)
- 4 結 果；

(アクシデントマネジメントに係る訓練視察)

議題(1) 訓練の実施状況について(別紙2のとおり)

議題(2) 15m及び15m超の津波来襲を想定した際の対応について
(別紙3のとおり)

茨城県原子力安全対策委員会出席者名簿

○ 茨城県原子力安全対策委員会委員

岡本	孝司	東京大学大学院工学系研究科	教授
小川	輝繁	横浜国立大学	名誉教授
田中	知	東京大学大学院工学系研究科	教授
藤原	広行	(独)防災科学技術研究所	社会防災システム研究領域 領域長
古田	一雄	東京大学大学院工学系研究科	教授
松本	史朗	(独)原子力安全基盤機構	技術顧問
吉岡	敏和	(独)産業技術総合研究所	活断層・地震研究センター 活断層評価研究チーム チームリーダー
吉田	真	(財)放射線計測協会	専務理事

○ 日本原子力発電(株)

剣田	裕史	取締役東海・東海第二発電所	所長
竈	正夫	東海・東海第二発電所	副所長(原子力災害防止担当)
澤田	義明	東海・東海第二発電所 保守室	保守総括グループ マネージャー
奥田	尚登	東海・東海第二発電所 運営管理室	保安運営グループ マネージャー
滝吉	謙一	東海第二発電所 発電室	運転支援グループ マネージャー
村岡	清一	東海・東海第二発電所 総務室	渉外・報道グループ マネージャー
戸村	典章	発電管理室	設備耐震グループマネージャー
鈴木	雅克	発電管理室	技術・安全グループ副長

○ 事務局(茨城県生活環境部原子力安全対策課)

大塚	誠	茨城県生活環境部原子力安全対策課	課長
山田	広次	同	原子力専門監
加島	洋一	同	原子力安全調整監
江幡	一弘	同	課長補佐
榎本	孝輝	同	主任

議題(1)； 訓練の実施状況について
(資料1 意見9及び10に対する回答)

- 日本原子力発電(株)がこれまでに実施したアクシデントマネジメントに係る訓練の実施状況及び改善策について、資料2に基づき説明を受けた後、今回の訓練視察結果と併せて、以下の議論がなされた。

(古田委員)

- ・ 今日見せていただいた電源確保や水源確保、それから瓦礫の撤去等の末端で実際に作業する方は全て社内で賄えているのか。福島第一原子力発電所では、協力会社の方が避難してしまい大変だったようである。
- ・ また、要員は24時間、運転要員のように三交代で絶えず誰かいる体制なのか、それとも緊急時に招集する体制なのか。

(原電)

⇒ まず時間的に制約がある。

例えば、低圧電源を用意してバッテリーの充電を早急に行うとか、注水のバックアップとして海水の注水の準備をすとか、そういうところについては、電源要員が8名、注水要員が6名というものは、24時間敷地内で確保できるようにしている。すべて社員若しくは守衛職の人間である。

その後の代替海水ポンプの出番としては、除熱であるので時間に余裕がありますので、外注の委託の人間が操作をしている。但し、委託の方についても、何時間以内に参集するといった委託になっている。

ルールで決めた要員については、当社の社員で確保して、資機材の稼働については委託をお願いしているという体制である。

(古田委員)

- ・ 委託の場合どういう契約でやるかにもよるが、災害の場合、生命にかかわるので避難しなければいけない、その時にうまく要員が確保できるかということについて、福島の教訓を参考にされて十分な対策をお願いしたい。

(田中委員)

- ・ 今後、夜間冬季等、より厳しい環境でやっていくとのことであったが、近いうちに夜間とか寒いところでやる計画をしているのか。
- ・ 高圧電源車を見させていただいたが、場合によっては高圧電源車を構内に移動すると聞いた。その時に国道245号がどうなっているのかということに危惧している。住民の方の避難による渋滞等あると思うが、どう考えているのか。
- ・ 訓練を見させていただき所員の方が真剣にやっていることが分かった。気になって

いるのは、対策本部に様々な情報が集まっている中で、命令しなければいけない人に情報がきちんといくように、どのようにやっているのか。一番大事な情報がうまくいくように、プライオリティについてどのように考えているのか。

(原電)

⇒ 訓練の条件については、御意見の通りであり、さらに厳しい条件でやろうと思っている。

先程紹介したとおり、特に海側の作業と電源の確保については、様々な環境が影響するので、既に、一番寒い冬の夜間に海でポンプ車の操作をするなど実施している。総合的にもっと環境を想定してさらに行っていきたい。

⇒ 高圧電源車の移動については、まずは、電気を取りに行くという発想でケーブルを二条引きで引き、電源車を移動しなくても電気が送れるということ考えた。それでも最悪は電源車を期待するということになる。

そういうことを考慮し、正門のところ(海拔約8m)に低圧電源車を置いている。バッテリーの充電が最優先と考えており、低圧電源車で賄えることから、低圧電源車が公道(国道245号, 海拔約20m)に出ないまでも、ある程度避難したうえで、まずは低圧電源車でやる。そういう意味では高圧電源車は予熱除去が要求される段階の時に、道路の状況も整理して、横断する際は規制をお願いすることもあると思うが、時間的には後になると考えている。

⇒ 訓練をやっているとあれもこれもたくさんのパラメータが報告される。何が大事なのかこちらで取捨選択しなければいけない。例えば格納容器ベントをするときには、310kPaというサプレッションプールの圧力が知りたい、あるいは炉心が露出しているのかどうか、水位はどうか有効燃料頂部に対して何m上かなど、そういうパラメータが必要なので、訓練後の反省会で、状況を考え、次の判断に必要なパラメータをこちらで指示もするし、それぐらい自分でわかるだろうということで、(必要なパラメータを)判断して報告させるということもやっている、訓練をやってみてわかったことである。

(吉田委員)

- ・ 厳しい環境下、夜間冬季に訓練をやるということであるが、震度6強という極めて大きな地震が来て、その状態だと本来参集できるはずの人員がどのような状況になっているかわからない、場合によっては不幸にもお亡くなりになる方も出てくる。そういう状況で、例えば、対策本部を立ち上げる時に、どうフォローしていくのかシミュレーションしておいて欲しい。施設内に常時おられる方、その人たちがどう動けるか、あるいは原電さんの施設外の敷地の中で住居を構えているのであれば、そちらの耐震の問題等も含めて考えていただきたい。

(原電)

⇒ 構内に待機させている最少の要員プラス期待している参集要員が最少の場合を想定して、いただいた御意見を反映させていきたい。

(吉田委員)

- ・ 海水ポンプの3台、実際には6台あるとのことだが3台分は予備的なものか。

(原電)

⇒ 代替海水ポンプ車は除熱用に3台、非常用ディーゼル発電機の代替用に1台、また、消防車による注水に考えているが、火災等が発生した場合を考えての消防車2台の代替として2台配備し合計6台である。

(吉田委員)

- ・ 例えば、最初の地震による津波が落ち着いた後、また大きな余震があり、津波の心配をしなければならない場合はどのように考えるのか。

(原電)

⇒ 海水ポンプ車の配備については、御指摘の通りであるので、最初に何台送るのかなどマニュアルに定めたい。

(小川委員)

- ・ 水素爆発対策で、穴を開ける時点、どういうタイミングで行うのか。

(原電)

⇒ マニュアルでは、開けるのは原子炉建屋であるが、蓋然性が認められた時点、すなわち、地震が発生し、プラントの状況も見て、津波の来る恐れがあったら原子炉建屋に向かう。

(小川委員)

- ・ 最初に危険性を感知した段階で必ず開けてしまうということか。

(原電)

⇒ そのようなマニュアルにしている。

(吉岡委員)

- ・ 地震時の最初の情報収集について、地震発生の後、震度6強という情報を気象庁のホームページから情報を得ていたが、その他に情報源はないのか。ホームページに出る情報は時間的に遅れもある、東海村役場の地震計の情報を気象庁が得て公表するが、それをインターネット経由で見るというのは、ロスもあるし不確実性もある。実際ホームページだけを情報源にしているのか。原子炉建屋にも地震計はあると思うが、その情報が入ってくるのは後の方に想定されているので、実際に現場で地震を把握する方法がそれでいいのか。
- ・ 震度6強という情報はあったが、地震の震源はどこで、マグニチュードがいくつであったのか報告がなかった、それがないとその後の行動が津波を想定すればいいのか、何を想定すればいいのか変わってくる。大津波警報が発令されるまで何もなかった。一番想定しやすいのは日本海溝沿いの地震ではあるが、内陸の地震も起こり得るので、その辺りの情報をしっかり把握するということを考えておく必要があるのではないか。
- ・ 先程、吉田委員もおっしゃっていたが、代替海水ポンプを設置しているときに余震

も起こり得るし、余震によって数メートルの津波も起こり得る、そういう情報を現場にどのように伝えるか、またどうやって撤収するか、それをしっかりとマニュアル化しておく、想定しておく必要がある。

(原電)

⇒ 震度については、今回気象庁のホームページにしたが、震度というと発電所の中にいるとあまり感じない、そういうこともあり、一般的なテレビの情報等を参考にするのが間違いがないということで、訓練の最初の情報としては気象庁のホームページの情報を使った。

携帯電話会社とも速報の契約もしているの、一番早いものを取り込んでいくこととしたい。

その他、いただいた御意見については反映させていただく。

(松本委員)

- ・ 今日の訓練を拝見して、色々な情報が入ってきて判断して、その結果を白板に記載している。何か想定外なことが起こった場合に、その記録をその後の判断に使う可能性がある。その時に、白板だけなのか、もう少し今の電子機器を利用できないか。白板にはポイントだけしか書かれていない。情報として皆さんが共有できる仕組みみたいなものが今後必要ではないかと感じた。

本部と本社と現場と、場合によっては国へも情報を送ることとなる。白板に情報を記載することは前にも聞いたことがあるが、具体的には申し上げられないが、将来的には、もう少し新しい方法があってもいいのではないかと感じた。

(原電)

⇒ 色々なデータの出し方については、ERSSなど精度を上げるようにしているが、火災の状況がどうかアナログ的な情報については、人間が書くのが臨機応変にテンポよく書き込める。それ以外にも別の発電所の訓練を見ますと、全員が共有できるような画面に時系列も出してというようなことも聞いたことがある。そういった他の発電所の訓練も見ながら良いところは取り込んでいきたい。

(藤原副委員長)

- ・ 少し意地の悪い質問であるが、高圧電源車等が置かれているグラウンドが海拔20mでぎりぎりの高さという感触であるが、もしそこまで津波が達して高圧電源車等が被災してしまった時にどのようにするのか検討しているのか。

(原電)

⇒ この後の資料3で15m超の津波が来襲した場合の際の対応を説明させていただきたい。

(小川委員)

- ・ 説明資料の4ページの基本シナリオについて、今日は時間の関係もあって災害対策

本部に皆さん着座して始まったわけであるが、実際の地震の際はあのような状態ではないと思うが、あのような状態になるまでにはどのくらいの時間を要するのか。また、夜間や休日は特に皆さん揃うのか、揃うのが遅くなる(心配がある)ので、その時にどのような体制を組んでいるのか。

(原電)

⇒ 2月8日に総合訓練を行ったが、その際は、全員が通常の勤務をしている状態で、ページングが鳴ったら自分の身の安全のためヘルメットを被るなどして、あのような状態になるまでに約5分であった。

夜間については、通報連絡当番者を配置しており、本部が立ち上がるまでの時間については、基本的には中央制御室の運転員と常に2名が待機当番ということで宿直をしているので、この2名がまずデスクの連絡を立ち上げて、第1報の連絡要員は通報連絡当番として7名が指名されておりますので、その人間に第1報を中央制御室から送って、その人間が国や自治体に状況を連絡するというのが通報連絡の体制である。

本部の体制としましては、基本的には中央制御室と2名の待機要員で最低限の対応をして、その間に本部要員招集して立ち上げるということを考えている。

先程ご説明した6名と8名という人数は構内に24時間確保しておりますので、この人間で、まず最低限必要な電源の確保や水を送るための準備であるとかをやりながら参集してくるのを待つことになる。

(小川委員)

- ・ 本部長が来るまでの指揮系統はどうなっているのか。

(原電)

⇒ 基本的に中央制御室の発電長が指揮をとることになる。

(岡本委員長)

- ・ 委員の皆様から非常に多くのコメントをいただきましたので、是非PDCAを回していただきたい。
- ・ 緊急時の場合には、人員の確保というのが非常に重要な視点である。大飯の3、4号機のストレステストでもその部分の議論に時間を費やしている。

小川委員からも御指摘があったが、夜間かつ休日で、実際に人員に来ていただくのは大変なのかもしれないが、先程抜き打ちという話もあったが、是非そういうことも含めてPDCAを回していただくということで、色々なオプションでの訓練を実施していただくと安心につながると理解している。

- ・ もう一つ重要なのは電気・通信である。電気・通信については、発電所と先程の中央の部分だけではなく白方(敷地外の活動拠点)や本店もある。場合によっては東京の方が停電するかもしれない。そういうことも十分あり得るので、そういう事を踏まえてしっかり多重性をもって電気・通信については確保していただきたい。
- ・ もう1点、先程夜間・休日の訓練話もあったが、最近気にしているのは、温暖化の

影響かはわからないが、台風やハリケーンが非常に強くなっている。それによってアメリカの発電所等では、止めたりしているようである。そのような場合であっても、外で電源車が感電せずに動くのかどうか、訓練をやって(作業員が怪我をするなど)事故を起こすようなことはあっては欲しくないので、考えながら(訓練を)やってもらいたい。巨大な台風がくることは十分あり得ると思っているので、外部電源は確実に喪失すると思うので、そのような場合でも対応できるような、訓練、シナリオを考えていただければと思う。

- ・ 最後に1点確認。今日15mが来た場合の対策で書かれているが、送水量・圧力確認と書いてあるが、送水量については、本日時点での崩壊熱が十分除去できるに足りる分であるという理解で良いか、それにどれだけ余裕があるのか、可能であれば具体的な数字で確認したい。

(原電)

⇒ 本日、今の崩壊熱除去に必要な冷却水量は、手元がないので後ほど回答させていただきます。

今日の訓練だと原子炉を運転していることを想定しているので、8時間後の崩壊熱ということである。

(岡本委員長)

- ・ 実際に送水量が今の崩壊熱を除去するのに十分であることを数字で確認しなかったもので、次回でも教えていただければと思う。
- ・ 訓練については、継続的改善が必要である。訓練をやったから良いということではなく、どのくらいの頻度でやるかというのはPDCAの一環であると思うが、それも含めて継続的にやっていただければと思う。また、人事異動の季節でもあるので、そういうことも踏まえて継続的な訓練・継続的な改善をお願いしたい。

以 上

議題(2)； 15m及び15m超の津波来襲を想定した際の対応について
(資料1 意見3②に対する回答)

○ 資料3に基づき原電より説明を受けた後、以下の議論がなされた。

(藤原副委員長)

- これは今原子炉を止めている状態での対応ということで、仮に電源車が遠くにあっても、手配してからでも間に合うと理解している。
もし稼動中で緊急に必要なであるというときに、電源車が配備してある敷地まで浸水して、手配が遅れそうになる場合、確率的には非常に低いのかもしれないが、そういう状況を想定した時に、何らかの対応を考えているのか。

(原電)

⇒ 対応可能だと考えている。

一の矢、二の矢、三の矢を考えており、電源の一の矢は高压電源車と考えている。

高压電源車から電源盤の頭に供給出来れば、下流に電気を送るだけであり、バッテリーの充電も運転員操作で出来る。これが一の矢である。

次に低压電源車もある。さらに三の矢、四の矢を考えて工事をしているのが、中央制御室の屋上に原子炉隔離時冷却系と主蒸気逃し安全弁、中央制御室の電源、最初に原子炉を冷やす、原子炉圧力を下げるのに必要な電源としてディーゼル発電機とバッテリーを別(屋上)に置くことを予定している。これにより最低限、原子炉隔離時冷却系は、電気室からの電気を期待しなくても中央制御室の上の階から直接負荷に供給する回路も作っている。

さらに、緊急時安全対策室建屋の屋上にエンジン発電機があり、この容量が500kVAということで、緊急時安全対策に必要な450kVAという負荷をクリアしており、そこからも供給できる。電源についてはこのように多様化で対応している。

注水についても、水を(ポンプ車等で)引くことも考えているが、東海発電所の高所に電源のいないディーゼルポンプを置いて、東海発電所の水も送れるように考えている。

このように多様化して対応することを考えている。

(藤原副委員長)

- 電源車とかすべてを並べて一か所に集中させるのではなく、2台くらいもう少し奥に置くと色々な手が考えられると思うが。

(岡本委員長)

- 今の点、非常に重要な御指摘と考えております。一か所に置いておくというのは、先程の田中委員からの国道の話がありましたけれども、個人的には原研さんの敷地に

なるのかもしれないが、その辺りも工夫いただきたい。

- ・ 今の、高圧電源車が駄目であっても、その後にバッテリーを準備するとか、バッテリー充電用の電源を別途用意するなど、その辺りについては、しっかりご説明いただきたい。具体的には、先程、500kVAのエンジン発電機があるとおっしゃっていたが、その標高はいくつなのかとか、原子炉建屋の屋上まで水位がいくとかなり大変だと思うが、それでも冷やす・停めるために最低限確保するものを準備しているのは、どのくらいの高さなのかなど、二の矢、三の矢とおっしゃっていたが、そういうことも含めて、書面で説明いただきたい。

(古田委員)

- ・ 今の件に関してコメントであるが、究極のリダンダンスというのは、このエリアだけあるいは会社内だけで考えては駄目である。例えば、他の会社を含め、被災していない発電所から救援で持ってきてもらうなど、電事連にいうことかもしれないが、そういうことも考えなくてはいけない。その時に重要になるのが、持ってきたはいいがコネクタの型が違うとか、そういうことがあると使いものにならない、その辺りの標準化を進められたら良いと考えている。

もう一つは輸送手段である。そこまで緊急であったら本来、国が動くべきことかもしれないが、その辺を会社の中だけでなく、国レベルで考えなくてはいけないのではないかというのがコメントである。

(岡本委員長)

- ・ 去年、スイスに行ってきたが、スイスでは軍の基地に電源車が置いてあって、緊急時には、それをヘリコプターで運んでくるというシステムが取られているとのこと。フランスも軍が関与するというところもあると聞いている。

日本にも自衛隊があるので、事業者も含め日本全体として考える必要がある。海外の事例が参考になると思っている。

(吉田委員)

- ・ 今日津波がきた場合について、原子炉建屋や電気室はシール等による浸水防止対策、ディーゼル発電機は水密性対策が取られているとのことであるが、現在、定期検査を行っていて、何処かが開口されたままであるとか、そういうことはあるのか。

(原電)

⇒ 御指摘の通り、現在、定期検査中ですので、物品の出し入れ時に一時的に扉を開けることはある。その時には、1時間以内に必ず扉を復旧して避難するという手順を事前に定めてそれから作業にあたることにしている。

(吉岡委員)

- ・ 去年の地震の後、津波に対して対策を取っていることをこれまで伺ってきたが、実際15mの津波がくるというか、来襲する津波がどういうものになるのかという想定、震源がどういう風に動いたときに、どの範囲が活動したときになど、シミュレーショ

ンを行ってどういう津波がくるか、15mを超える津波が来るのか、そういうシミュレーションは行ったのか。

(原電)

⇒ 津波のシミュレーションについては、3月11日の地震・津波について、地震動、津波の再現解析を行い、今回の津波を起したとされる領域はどういうものであったかなど、シミュレーションをして(国へ)報告をしている。

現在、原子力安全・保安院において、シミュレーションを踏まえて3月11日の知見がどういうものであったか整理されつつある。今後はそういったことを踏まえ、従来やっていた評価手法にどういったことを反映すべきか、反映すべき項目が明らかとなった時点で、東海で本来想定すべき津波、当初房総沖の波源を設定していたが、それに新たに今回の知見を踏まえて、例えば連動であったり、最終的には国の意見聴取会の結論を踏まえたシミュレーション解析を行って、それに対する防護対策を的確にやっていきたい。

今後、シミュレーションについては詳細に実施していく。

(松本委員)

- ・ 今は使用済燃料プールで考えているが、運転中は炉心を冷却することになる。その時の低圧電源車の容量が、プールの除熱のために必要な容量と炉心を除熱するのに必要な容量にどのくらいの違いがあるのか。炉心の場合もこれで大丈夫なのか。

(原電)

⇒ 炉心を冷却するのに最低限必要な容量は、431kVAと評価している。

燃料プールについては、手元にはないが70kwくらいなので、合計しても約500kVAであるので、今の電源車が700kVAあるので最低限の容量は確保している。

(吉田委員)

- ・ (津波が)電源車が置いてあるところまで来るかもしれないという話の中で、実際問題、(津波が)久慈川を遡ったり、裏からの回り込みがあったりという評価はまだされていないのか。

(原電)

⇒ 3月11日の津波評価におけるモデル化の範囲としては、発電所前面だけでなく日立港、ひたちなか港、久慈川などすべてモデル化している。今回の3月11日の知見、反映すべき事項が整理され、それに基づいてシミュレーションを行うときには、久慈川を遡上する津波がどの程度であるとか、それを踏まえて裏からの回り込みも評価していく。

背面を評価しないということではなく、敷地周辺はモデル化されている。

(吉田委員)

- ・ 津波評価が何時までに行われるという目安はあるのか。

(原電)

⇒ 原子力安全・保安院では3月中に取りまとめがされるのではないかとされている。2月15日に中間報告が取りまとめられており、16日に原子力安全委員会に報告している。現在、原子力安全委員会で審議されている。その結果を踏まえて、3月頃には原子力安全・保安院から何らかの指示あるいは反映すべき事項が明確になると考えている。

(藤原副委員長)

- ・ 訓練を見させていただいて、15mの津波を想定していたが、津波は、地震の後何分後を想定していたのか。(確認)

(原電)

⇒ 30分後である。

(藤原副委員長)

- ・ 地震の揺れが10分くらい続いた後、短い時間の中で津波が襲ってくる。拝見させていただいた中で、ぎりぎりの状況の中で、働いている皆さんの安全を確保しながら色々なことをやる、敷地が何mも浸水してしまっているところで、どのように安全を確保するのか、見込みがあるのか。

(原電)

⇒ 現在、定期検査中であり、多数の作業員の方がいる。

今決めているのは、津波ではなく、地震の強度で退避していただくこととしている。特に海の作業では、地震発生で震度4以上で一切作業をやめていただく。安全確保するまでやらない。さらにそれを超えたら一旦退避、津波の情報はその後という運用をしている。

もう一つ、管理区域から外に出る際、放射線管理上は着替えを必要とするが、着替え室を通らず、原電側でゲートを開けて着替えしないで出ていただくことをルール化しており、その場合はこのドア開けるから出てくださいと説明をしている。

とにかく現場の管理区域なり、海の方で作業をやっていただいている方には、地震の発生で退避をしていただくこととしている。

(吉岡委員)

- ・ 関連して、これまでに実例はあるか。

(原電)

⇒ 日曜日、震度は3であったが一旦作業を中断して、安全を確認して作業を再開した。強制的な措置はとっていない。

実際に4以上での例としては、いつ、というのは即答できないが、ルールとしては、4以上だと一斉に現場パトロールして安全を確認してからということにしている。

(藤原副委員長)

- ・ 先程言いたかったのは、災害対策本部なりを設置して意思決定をしなくてはいけな

い、今回3月11日はまさにその役割を担っているところが流されてしまったということがあった。この周辺でしっかりした場所をどこにすればいいのか、見せていただいた場所は、危険な気がしている。その辺は今後どのように、建物自体を高くしてやるのか、何か考えはあるか。

(原電)

⇒ 今の対策本部は、津波の評価が出たらその結果に基づき、あの場所で確保できる対策をする予定である。あとは分散化を考えており、中央制御室控室と白方と分散をして、指揮命令が途絶えないようにと考えている。

(岡本委員長)

- ・ ただ今、15m若しくは15m超の津波が来襲した際の対応について説明をいただいた。

これは、今日現在ということが前提であったが、先程二の矢、三の矢と話がありましたが、これで十分と考えずに、多様性を持たせるということが重要である。

指揮所についても、多様性を持たせることが重要と考えている。福島第一原子力発電所でも、いわゆる本館は今でも使えない状況にあり、緊急対策室がメインの場所になって動いている状況である。指揮命令系統は非常に重要であり、本日、委員の皆様からも御指摘をいただいたところである。

ハードウェアのバックアップだけでなく、ソフトウェアのバックアップについても、マニュアル化すればいいということだけでなく、今日やっていただいたような訓練も含めて、対応がとれるような形にしておくことが重要と考えているので、しっかり検討いただきたい。

以 上

(岡本委員長)

- ・ 本日の議題については以上でございます。
次回以降の議題については、引き続き、資料1に整理した事項に基づき原電から説明をいただきたいと思っております。事務局で調整をお願いします。
以上をもって閉会します。皆様におかれましては、大変忙しい中出席いただきありがとうございました。

(事務局)

- ・ 次回委員会については、事務局から日程調整させていただき、決定次第ご連絡いたします。